

興部町酪農・肉用牛生産近代化計画書

平成18年3月

北海道 興部町

目 次

- I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針
- II 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標又は肉用牛の飼養頭数の目標
 - 1 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標
 - 2 肉用牛の飼養頭数の目標
- III 酪農経営又は肉用牛経営の改善の目標
 - 1 酪農経営
 - 2 肉用牛経営
- IV 乳牛又は肉用牛の飼養規模の拡大のための措置
 - 1 乳牛
 - 2 肉用牛
- V 飼料の自給率の向上のための措置
 - 1 飼料需要見込み量
 - 2 飼料給与
 - 3 飼料供給計画
 - 4 飼料基盤の確保等
- VI 生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置
 - 1 集送乳の合理化
 - 2 肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置
- VII その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項

I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

1. 興部町酪農・肉用牛生産の位置づけと展開方向

(1) 興部町の酪農・肉用牛生産は、昭和30年代に従来の畑作経営から寒冷地に適した作物として転換して以来、食生活の多様化等による需要の拡大と恵まれた土地資源を背景に順調な発展を遂げ、町の基幹産業として成長してきました。冷涼な気候特性を活かした草地基盤型畜産を展開し、土地の有効利用と食料の安定確保を図る上で大きな役割を果たすとともに、畜産物の生産を通じた食品製造業など、地域経済を支える基幹産業として重要な地位を占めています。

(2) 本町の酪農・肉用牛生産は豊富な土地基盤などを背景に規模拡大を進め発展してきましたが、これに伴い畜産経営における過重労働や労働力不足の問題が顕在化してきました。また経営主の高齢化や後継者不足などにより農家戸数が年々減少を続けており、地域活力の低下や地域社会の崩壊が懸念されていることから、労働環境の改善や新規参入の促進を通じた担い手の確保など、地域社会の維持・活性化が極めて重要な課題となっています。

また、規模拡大や担い手の高齢化、労働力不足などにより、家畜排せつ物を自己経営内・地域内において利用することが困難となりつつあります。そこで環境保全や有機質資源としての有効活用を図る観点から、家畜排せつ物の利活用を促進する必要があります。さらに近年、飼料作付面積が横ばい傾向にある中で、経営体質の強化や環境問題への対応、食料自給率向上の観点から、自給飼料増産と自給飼料に立脚した経営体の育成を図りながら資源循環型の酪農・肉用牛生産を進めることが重要な課題となっています。

(3) さらに、近年のBSEや食品の不正表示問題の発生などを契機として、食品の安全・安心に対する消費者の関心がかつてないほど高まっており、消費者への的確な情報提供、生産・加工・流通の各段階におけるリスク管理の徹底等により、消費者の求める安全な畜産物を生産・供給することが求められております。

このため、恵まれた自給飼料基盤を十分に活用した酪農・肉用牛生産を基本とし、畜産物に係る安全・安心の確保、家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進、飼養管理技術の向上・高度化等によるコスト低減、コントラクター等の活用等を通じた省力化、担い手の育成確保、家畜改良等に関する施策や取組を展開することにより、「土一草一牛」が調和したバランスのとれた、人と家畜と環境にやさしい畜産経営の確立を図るとともに、今後とも、本町の酪農・肉用牛生産が基幹産業として持続的に発展し、消費者に信頼されるクリーンで良質な畜産物を安定的に供給することを目指します。

2. 自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成

(1) 生産性及び品質の向上

栽培管理技術の高度化を図るとともに、牧草優良多収品種の普及、補助事業等を活用した計画的な草地整備改良の推進、簡易更新技術の普及のほか、新品種や新技術を活用したサイレージ用とうもろこしの作付拡大を推進します。

(2) 良質粗飼料の効率的生産の推進

コントラクターの活用やTMR（混合飼料）センター方式の推進により、労働負荷の軽減を図るとともに、良質な自給飼料の効率的な生産を行うことで地域の飼料基盤の有効活用を促進します。

(3) 土地条件や経営形態に適した放牧の推進

放牧に適した栄養価の高い牧草の導入、酪農における集約放牧技術の普及、肉用牛における低・未利用地における放牧の促進など、地域条件に応じた放牧を推進します。

(4) 公共牧場の機能強化等による利用促進

冬期舎飼や哺育育成部門の導入など地域のニーズを踏まえた機能強化や広域利用の推進により活用の促進を図ります。

(5) 自給飼料基盤の強化

優良な自給飼料基盤の確保を図るため、農地利用に係る関連施策の活用などにより、農地の集積・団地化の推進を図るとともに、草地その他の畜産基盤を計画的に整備します。

3. 畜産物に係る安全・安心の確保及び食育の推進

(1) 飼養衛生管理基準に基づく適切な飼養管理の遵守

農場での疾病予防を図るため、家畜の所有者が遵守すべき飼養衛生管理基準に基づく衛生管理を徹底するとともに、HACCPの考えに基づく衛生管理手法の生産段階における実践的導入を推進します。

(2) 農薬、動物用医薬品等の適正使用の推進

ポジティブリスト制度等に対応するため、生産段階における生産資材等の適正使用を徹底するとともに、生産履歴の記帳及び記録の保管、モニタリングの実施など、安全な畜産物の供給を推進します。

また、飼料の安全性を確保するため、飼料の製造・販売業者や畜産農家に対する指導を行うとともに、牛用飼料への肉骨粉等動物性蛋白質の混入防止に向けた監視体制を実施します。

(3) 家畜の生理に即した飼養管理の推進

放牧の導入や過度な密飼いは避ける等、家畜の生理に即したストレスの少ない飼養管理を推進します。

(4) 畜産における食育の総合的な推進

子供たちをはじめ町民が健康な生活を送るため、食べることの意味を理解し、安全な畜産物を選択する能力や好ましい食生活を身につけさせられるよう、教育機関と連携し、地域の食材等を活用した学校給食の実施や酪農教育ファーム等の農業体験学習の活用等による食育を推進します。

4. 家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進

(1) 飼養規模に見合った飼料基盤の確保による循環利用の推進

家畜排せつ物を農業生産上における貴重な有機質資源と位置付け、飼養規模に見合った飼料基盤の確保を図り、自己経営農地や地域内を基本とした循環利用を推進します。

(2) 適切な家畜排せつ物の利用促進

個別経営における家畜排せつ物の処理や適正利用を支援するため、簡易対応農家につ

いても、経営規模や地域の実情に応じ、たい肥舎等施設整備を推進するとともに、コントラクターの活用等を通じ、地域の飼料基盤をより一層有効利用する体制の構築を図るなど、地域特性を踏まえた家畜排せつ物の循環利用を促進します。

(3) 農業環境規範の普及・推進

関係機関・団体等と連携し、平成17年3月に策定された「農業環境規範」の普及・推進を図り、農業者の主体的な取り組みによる、環境と調和のとれた畜産経営の確立を推進します。

(4) 家畜排せつ物の処理・利用技術の研究

低コストで効率的な家畜ふん尿処理・利用技術の研究に引き続き取り組むとともに、その技術の普及・定着を推進します。

5. 飼養管理技術の向上等の推進

(1) 飼養管理技術の向上

地域での自主的な取り組みを基本に、適正な飼料給与、繁殖管理等の飼養管理技術の改善、高位平準化に努めるとともに、経営内容の点検・把握・分析等による各種経営診断情報を経営に反映することによる経営の合理化を推進します。

特に、肉用牛については、肥育素牛、繁殖雌牛の過肥が肥育期間の延長や繁殖成績の低下につながっていることから、粗飼料主体の栄養度を調整した飼養管理を推進します。

この他、乳用牛については、乳検情報の効率的な活用等による飼養管理技術の高度化、牛群の資質の向上・斉一化、肉用牛については、育種価情報の活用による繁殖牛の選抜や飼養管理の改善における繁殖・肥育技術の向上により生産コストの低減を推進します。

(2) 乳質改善に向けた取組の推進

生産段階における乳質改善の取組に係る記帳及び記録の保管、地域関係者による点検等を体系的に実施し、乳質改善を一層推進します。また、生乳の広域流通の拡大や安全・安心で高品質な牛乳・乳製品に対する需要の高まりに対応するため、衛生的乳質や成分的乳質を適切に評価した基準による生乳取引を推進します。

6. 多様な経営体の育成、担い手の育成確保

(1) 集約放牧等を活用した低コスト生産等の推進

生産コストを低減しつつ、「土―草―牛」のバランスのとれた持続可能な経営体を育成するため、集約放牧や地域の土地条件に応じた高度な放牧技術の経営内への導入・定着を推進します。

(2) 経営支援システムを活用した家族経営体の育成

家族経営を中心とした経営体の育成・継続を支援するため、ヘルパー、コントラクター、TMRセンター、哺育育成を含む公共牧場など地域で支える経営支援システムを確立することにより、作業の外部委託化や労働軽減等を図ります。

(3) 高度な飼養管理技術を活用した経営体の育成

多様化する経営形態に対応した、搾乳ロボット、ほ乳ロボット、TMR給与システム等の飼養管理支援機器等の導入を推進し、労働軽減等を図ります。

(4) 高付加価値畜産物の生産・加工・販売等の推進

畜産物の高付加価値化を図り、ブランド力を強化するため、牛乳・乳製品については、その原料となる生乳の品質向上と相まって、地域の特徴ある牛乳・乳製品の製造や販売の取組を推進します。

また、牛肉については、地域ブランドの確立を図るため、牛肉の安定供給や生産履歴情報の活用等を推進します。

この他、農家自らの生産物を用いたチーズ、ソーセージ等の製造、販売や産直活動等の取組を通じた経営の多角化を推進します。

(5) 法人経営の育成

後継者不在農家の経営継続、安定的な生産の確保、労働力の再配分、遊休農地の有効活用、地域の雇用創出等に寄与する農業経営の法人化を推進します。

(6) 多様な担い手の育成・確保の推進

地域農業の担い手となる認定農業者の育成・確保に向けての取組を推進します。また、後継者や新規参入者など、今後の地域農業を支える意欲と能力のある多様な人材の育成・確保を図るため、新規就農希望者等に対する研修システムの整備や情報の提供及び離農跡地等の有効活用による円滑な経営継承を推進します。

この他、農外企業の農業分野への参入に向けた農業技術・経営研修等の就農関連情報の提供等を実施します。

7. 家畜改良の推進及び新技術の導入・普及

(1) 乳用牛改良の推進

乳検情報等の活用により、泌乳能力の向上に加え、無脂固形分率、乳蛋白質率の向上に重点をおいて改良を進めるとともに、健康な牛からの安全な生乳生産が行なわれることを基本に粗飼料給与率や繁殖成績の向上等により、生産コストの低減につながる改良を推進します。

(2) 肉用牛改良の推進

生産コストの低減と所得の確保を目標に、産肉能力や繁殖性の向上を基本とした遺伝的能力の改良を推進します。また、遺伝的能力を発揮させるため、飼養管理技術の改善し、発育や産肉の高位斉一化と初産月齢の早期化、分娩間隔の短縮を推進します。

(3) 新技術の導入・普及

新たな家畜改良技術等の情報を積極的に入手するとともに、地域条件に適応した集約放牧技術及び牧草・飼料作物の新品種を導入し放牧利用を推進します。

II 生乳の生産数量の目標並びに乳牛及び肉用牛の飼養頭数の目標

1. 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標

生乳生産量の目標については、国産牛乳・乳製品需要が安定的に拡大することを前提に、経産牛頭数や一頭当たり乳量の増大等を見込み設定します。乳牛の飼養頭数の目標については、目標年度における酪農家戸数、乳牛の個体能力、繁殖管理技術の向上等を勘案し設定する。

| 地域名 | 地区の範囲 | 総頭数 | 成牛頭数 | 経産牛頭数 | 経産牛1頭当たり年間搾乳量 | 生乳生産量 |
|-----|------------|--------|-------|-------|---------------|--------|
| 興部町 | 現在（平成15年度） | 10,752 | 7,697 | 6,395 | 7,409 | 47,380 |
| | 目標（平成27年度） | 11,490 | 8,151 | 6,765 | 8,500 | 57,506 |

2. 肉用牛の飼養頭数の目標

肉用牛の飼養頭数の目標については、生産性の高い大規模な専業経営や地域内及び経営内一貫体制の整備、地域ブランド化の推進等のほか、受精卵移植などの活用による乳牛からの肉専用種生産及び黒毛和種を中心とした繁殖雌牛の増頭等を見込み設定する。

(単位：頭)

| 地域名 | 地域の範囲 | 肉用牛総頭数 | 肉専用種 | | | | 乳用種等 | | |
|-----|------------|--------|------|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
| | | | 繁殖雌牛 | 肥育牛 | その他 | 計 | 乳用種 | 交雑種 | 計 |
| | | | | | | | | | |
| 興部町 | 現在（平成15年度） | 1,644 | 397 | 17 | 225 | 639 | 737 | 268 | 1,005 |
| | 目標（平成27年度） | 3,082 | 460 | 98 | 288 | 846 | 1,587 | 649 | 2,236 |

Ⅲ 近代的な酪農経営方式及び肉用牛経営方式の指標

1. 基本的考え方

主たる従事者が他産業並みの年間労働時間で他産業従事者並みの所得を確保し得るゆとりある生産性の高い経営モデルとして、10年程度後の経営指標を試算し、設定しました。

経営指標は、経営者にとって経営の将来像であり、望ましい酪農経営及び肉用牛経営の姿であることから、自給飼料基盤に立脚した資源循環型大家畜経営を確立するとの視点に立って多様かつ実現可能な類型を設定しました。

2. 経営指標の設定

経営指標は、経営規模や生産体系などに着目して区分した酪農及び肉用牛生産の経営の類型ごとに設定しました。

また、男女が共同で経営に参画することを基本として設定しました。

3. 指標の項目

指標については、経営類型ごとに次のとおり設定しました。

ア 経営概要

(経営形態、飼養頭数、飼養方式、飼養管理・飼料生産の外部化、飼料の給与方式、放牧利用、作付体系、作付延べ面積、ふん尿処理方式)

イ 生産性指標

(ア) 牛(1頭当たり搾乳量、更新産次、分娩間隔、出荷月齢、出荷時体重等)

(イ) 土・草(単収、飼料自給率、粗飼料給与率、飼料の生産コスト、たい肥利用方法、ふん尿処理コスト)

(ウ) 人(生産コスト、労働時間、所得等)

(エ) その他(所得率) 等

1 酪農経営方式
単一経営

| 方式名 | 経営形態 | 経営概要 | | | | | | | 生産性指標 | | | | | | | | | | | | | | 備考 | | | | |
|-----|------|---|------|---------|-------------|------|------|--------------|---------|---------|------------|-------|-----------|----------|--------|-------------|---------|---------------|-------|--------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|
| | | 飼養形態 | | | | 飼料生産 | | | 牛 | | 土・草 | | | | | | 人 | | | | | | | | | | |
| | | 経産牛頭数 | 飼養方式 | 外部化 | 給与方式 | 放牧利用 | 作付体系 | 外部化 | 作付面積 | ふん尿処理方式 | 経産牛1頭当たり乳量 | 更新産次 | 10a当たり生産量 | 経営内飼料自給率 | 粗飼料給与率 | TDN1kg当たり費用 | たい肥利用方法 | 1頭当たりふん尿処理コスト | 生産コスト | 生乳1kg当たり費用合計(現状平均規模との比較) | 1頭当たり飼養労働時間 | 主たる従事者 | | 総労働時間 | 粗収入 | 経営費 | 主たる従事者1人当たり所得 |
| I | 現在 | 酪農類型I型(個別経営体モデル 集約放牧 スタンション 40頭タイプ) | 40 | 繋留 | ヘルパー | 分離給与 | 集約放牧 | チモシー主体 | | ha | 固液分離 | 7,500 | 3.5 | 3,400 | 65 | 65 | 41 | 堆肥化液肥化 | 19 | 53 | 139 | 2,421 | 7,023 | 2,841 | 2,009 | 359 | |
| | 目標 | | 40 | 繋留 | ヘルパー | 分離給与 | 集約放牧 | ヘルメドウフェスク主体 | コントラクター | 49.7 | 固液分離 | 8,300 | 5 | 3,800 | 72 | 72 | 34 | 堆肥化液肥化 | 18 | 52 | 74 | 2,000 | 4,160 | 2,436 | 1,574 | 431 | 35.4 |
| II | 現在 | 酪農類型II型(個別経営体モデル 部分放牧 スタンション 70頭タイプ) | 70 | 繋留 | ヘルパー公共牧野 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 60.5 | 固液分離 | 7,700 | 3.7 | 3,400 | 66 | 66 | 42 | 堆肥化液肥化 | 22 | 55 | 90 | 2,646 | 7,814 | 4,903 | 3,727 | 481 | |
| | 目標 | | 70 | 繋留 | ヘルパー公共牧野 | TMR | 部分放牧 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 67 | 固液分離 | 8,500 | 4 | 3,800 | 74 | 74 | 38 | 堆肥化液肥化 | 21 | 47 | 53 | 2,000 | 5,204 | 4,375 | 3,052 | 662 | 30.2 |
| III | 現在 | 酪農類型III型(法人経営体モデル フリーストール・ミルクング パーラー 120頭タイプ) | 120 | フリーストール | ヘルパー公共牧野 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 77 | スラリー | 7,700 | 3.7 | 3,400 | 65 | 65 | 40 | 液肥化 | 12 | 54 | 89 | 2,889 | 11,556 | 10,239 | 7,782 | 662 | |
| | 目標 | | 120 | フリーストール | ヘルパー公共牧野 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 103.6 | スラリー | 8,500 | 4 | 3,800 | 73 | 73 | 34 | 液肥化 | 11 | 45 | 42 | 2,000 | 7,076 | 7,477 | 5,463 | 1,007 | 26.9 |
| IV | 現在 | 酪農類型IV型(法人経営体モデル フリーストール・ミルクング パーラー 200頭タイプ) | 200 | フリーストール | ヘルパー公共牧野 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 149.4 | スラリー | 7,700 | 3.5 | 3,400 | 65 | 65 | 42 | 液肥化 | 12 | 54 | 83 | 3,448 | 16,205 | 21,898 | 16,643 | 945 | |
| | 目標 | | 200 | フリーストール | ヘルパー公共牧野 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 182 | スラリー | 8,500 | 3.7 | 3,800 | 73 | 73 | 32 | 液肥化 | 11 | 42 | 30 | 2,000 | 8,776 | 12,644 | 9,282 | 1,681 | 26.6 |
| V | 現在 | 酪農類型VI型(協業経営体モデル フリーストール・ミルクング パーラー 500頭タイプ) | 200 | フリーストール | ヘルパー 保育育成委託 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 221.9 | スラリー | 7,700 | 3.5 | 3,400 | 65 | 65 | 40 | 液肥化 | 11 | 50 | 44 | 4,196 | 20,984 | 33,845 | 28,369 | 807 | |
| | 目標 | | 500 | フリーストール | ヘルパー 保育育成委託 | TMR | 舎飼 | チモシー主体 トウモロシ | コントラクター | 420.8 | スラリー | 8,500 | 3.7 | 3,800 | 73 | 73 | 29 | 液肥化 | 10 | 39 | 21 | 2,000 | 14,000 | 31,643 | 21,568 | 1,679 | 31.8 |

IV 乳牛又は肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

1 乳牛

(1) 地域別乳牛飼養構造

| 区域名 | | ① 総農家戸数 | ② 飼養農家 戸数 | ②/① | 乳牛頭数 | | 1戸当たり 平均飼養頭数 ③/② |
|-----|----|------------|-----------------|------|--------|-------------|------------------------|
| | | | | | ③総数 | ④うち 成牛頭数 | |
| | | 戸 | 戸 | % | 頭 | 頭 | 頭 |
| 興部 | 現在 | 107 | (7) 102 | 95.3 | 10,752 | 7,696 | 105.4 |
| | 目標 | | (2) 81 | | 11,490 | 8,151 | 141.8 |

(注)「飼養農家戸数」欄の()には、子畜のみを飼育している農家の戸数を内数で記入する。

(2) 乳牛の飼養規模の拡大のための措置

飼料生産基盤を強化するため、さらなる農地の流動化及び集積化、コントラクター等の活用による収穫作業や家畜ふん尿処理作業の外部委託化を推進し、農家戸々の労働時間を軽減しつつ効率的な農地の利用を図ります。また、計画的な草地整備更新と適切な肥培管理を推進するとともに、サイレージ用トウモロコシの作付面積を増やし飼料自給率向上に努め、粗飼料給与率の向上、科学的根拠に基づく栄養管理の徹底、各種データに基づく乳牛の資質改良により健康な牛づくりを推進します。

2 肉用牛経営方式
 (1) 肉専用種繁殖経営

| 方式名 | 経営形態 | 経営概要 | | | | | | | 生産性指標 | | | | | | | | | | | | | | 備考 | | | | |
|-----|----------|---------------------|------|------|-------------|------|-----|--------|---------|--------|------|------|-------|-----------|----------|--------|--------------|---------|---------------|----------------------------------|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | | 飼養形態 | | | | 飼料生産 | | | 牛 | | | | 土・草 | | | | 人 | | | | | | | | | | |
| | | 飼養頭数 | 飼養方式 | 給与方式 | 放牧利用(うち放牧地) | 作付体系 | 外部化 | 作付延べ面積 | ふん尿処理方式 | 分娩間隔 | 初産月齢 | 出荷月齢 | 出荷時体重 | 10a当たり生産量 | 経営内飼料自給率 | 粗飼料給与率 | TDN 1kg当たり費用 | たい肥利用方法 | 1頭当たりふん尿処理コスト | 生産コスト 子牛1頭当たり費用合計(現状平均規模との比較) | 1頭当たり飼養労働時間 | 主たる従事者 | | 総労働時間 | 粗収入 | 経営費 | 主たるり従事者1人当たり所得 |
| 1 | 現在 目標 | 黒毛和種繁殖経営(70頭タイプ) | 頭以上 | 牛房群飼 | 分離 | なし | 牧草 | - | ha | 堆肥舎・尿溜 | ヶ月 | ヶ月 | ヶ月 | kg以上 | kg以上 | %以上 | %以上 | 円以下 | 経営内利用 | 円以下 | 万円以下(%) | hr以下 | hr | hr以下 | 万円以上 | 万円以内 | 万円以上 |
| | | | 50 | | | | | | 70 | | 13 | 24 | 9 | 270 | 3,200 | 73.1 | 73.1 | 38.2 | | 18,338 | 26.3 | 25.6 | 2,028 | 2,434 | 1,674 | 1,183 | 410 |
| 2 | 現在 目標 | 酪農+黒毛和種繁殖経営(20頭タイプ) | 頭以上 | 牛房群飼 | 分離 | なし | 牧草 | - | ha | 堆肥舎・尿溜 | ヶ月 | ヶ月 | ヶ月 | kg以上 | kg以上 | %以上 | %以上 | 円以下 | 経営内利用 | 円以下 | 万円以下(%) | hr以下 | hr | hr以下 | 万円以上 | 万円以内 | 万円以上 |
| | | | 10 | | | | | | 20 | | 13 | 25 | 9 | 270 | 3,200 | 72.7 | 72.7 | 38.4 | | 21,030 | 21.6 | 31.2 | 664 | 664 | 337 | 244 | 94 |
| | | | 頭以上 | | | | | | ha | | ヶ月 | ヶ月 | ヶ月 | kg以上 | kg以上 | %以上 | %以上 | 円以下 | | 円以下 | 万円以下(%) | hr以下 | hr | hr以下 | 万円以上 | 万円以内 | 万円以上 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 乳用種・交雑種育成経営

| 方式名 | 経営形態 | 経営概要 | | | | | | | 生産性指標 | | | | | | | | | | | | | | 備考 | | | | |
|-----|----------|----------|------|------|-------------|------|-----|--------|---------|--------|-------|----------|----------|-----------|----------|--------|--------------|---------|---------------|----------------------------------|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | | 飼養形態 | | | | 飼料生産 | | | 牛 | | | | 土・草 | | | | 人 | | | | | | | | | | |
| | | 飼養頭数 | 飼養方式 | 給与方式 | 放牧利用(うち放牧地) | 作付体系 | 外部化 | 作付延べ面積 | ふん尿処理方式 | 出荷月齢 | 出荷時体重 | 1日当たり増体重 | 枝肉価格3以上率 | 10a当たり生産量 | 経営内飼料自給率 | 粗飼料給与率 | TDN 1kg当たり費用 | たい肥利用方法 | 1頭当たりふん尿処理コスト | 生産コスト 出荷1頭当たり費用合計(現状平均規模との比較) | 1頭当たり飼養労働時間 | 主たる従事者 | | 総労働時間 | 粗収入 | 経営費 | 主たるり従事者1人当たり所得 |
| 3 | 現在 目標 | 乳用種等育成経営 | 頭以上 | 牛房群飼 | 分離 | なし | 牧草 | - | ha | 堆肥舎・尿溜 | ヶ月 | kg以上 | kg以上 | | kg以上 | %以上 | %以上 | 円以下 | 経営内利用78% | 円以下 | 万円以下(%) | hr以下 | hr | hr以下 | 万円以上 | 万円以内 | 万円以上 |
| | | | 420 | | | | | | 500 | | 7.2 | 307 | 1.17 | 9.9 | 3,460 | 18.7 | 18.7 | 32.0 | | 5,042 | 6.4 | 11.3 | 2,088 | 4,766 | 8,724 | 8,284 | 428 |
| | | | 頭以上 | | | | | | | ヶ月 | kg以上 | kg以上 | | kg以上 | %以上 | %以上 | 円以下 | | 円以下 | 万円以下(%) | hr以下 | hr | hr以下 | 万円以上 | 万円以内 | 万円以上 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 肉用牛

(1) 地域別肉用牛飼養構造

| | 地域名 | | ①総農家数 | ②飼養農家 戸数 | ②/① | 肉用牛飼養頭数 | | | | | | | |
|-----------------|-----|----|-------|-------------|-----|---------|------|------|-----|-----|-------|-------|-----|
| | | | | | | 総数 | 肉専用種 | | | | 乳用種等 | | |
| | | | | | | | 計 | 繁殖雌牛 | 肥育牛 | その他 | 計 | 乳用種 | 交雑種 |
| 肉用種 繁殖経営 | 興部 | 現在 | / | 12 | / | 711 | 639 | 342 | 17 | 280 | 72 | 3 | 69 |
| | | 目標 | / | 12 | / | 540 | 540 | 340 | | 200 | | | |
| 乳用種・交雑種 育成経営 | 興部 | 現在 | / | 6 | / | 842 | | | | | 842 | 684 | 158 |
| | | 目標 | / | 7 | / | 1,236 | | | | | 1,236 | 1,000 | 236 |
| 肉専用種 肥育経営 | 興部 | 現在 | / | | / | | | | | | | | |
| | | 目標 | / | 3 | / | 306 | 306 | 120 | 98 | 88 | | | |
| 乳用種・交雑種 肥育経営 | 興部 | 現在 | / | 2 | / | 80 | | | | | 80 | 47 | 33 |
| | | 目標 | / | 10 | / | 1,000 | | | | | 1,000 | 587 | 413 |

(注) ()内には、一貫経営に係る分(肉専用種繁殖経営、乳用種・交雑種育成経営との複合経営)について内数を記入すること。

(2) 肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

本町における肉用牛生産については、酪農のうち高齢で後継者不在経営者を肉用牛への経営転換を誘導し、さらに大型酪農生産法人の多角経営化を推進し肉用部門の育成を図り、また従来からの酪農経営内の一部に繁殖牛を導入する複合化も推進するなど、様々な方面から地域内の肉用牛飼養規模の拡大を図ります。

飼養管理技術の向上として、肉専用種繁殖経営は、1年1産を基本に的確な発情発見や適期受精、事故率の低減、混牧林地等の有効利用を図るなどして素牛生産コストの低減を図ります。

また、乳用種哺育育成経営は、地域内酪農経営から安定的に供給される乳用雄牛や交雑種牛(F1)について、各種分析データに基づく栄養管理の徹底、衛生知識の普及を図り効率的に生産します。

V 飼料の自給率の向上のための措置

1 飼料需要見込量（目標年度）

| 区 分 | 頭数 ① 頭 | 1頭当 り年間必 要TDN量 ② kg | 年間必要 TDN量 ③=①×② t | 粗飼料 給与率 ④ % | 粗飼料 自給率 ⑤ % | 年間必要粗 飼料TDN量 ⑥=①×② ×④×⑤/ 1,000 t | 自給飼料から供給されるTDN量 | | | 飼料自給 率 ⑩= ⑨/③ % | 現在の飼 料自給率 ⑪ % | 備考 | | |
|-----|--------------|---------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---|-----------------|----------------|-----------------|-----------------------------|------------------------|-----|----|--|
| | | | | | | | 粗飼料 ⑦=⑥ t | 濃厚飼料 ⑧ t | 計 ⑨=⑦+⑧ t | | | | | |
| 乳牛 | 成牛 | 8,151 | 4,828 | 39,353,028 | 71 | 100 | 27,940,650 | 27,940,650 | | 27,940,650 | 71% | 50 | | |
| | 育成牛(前期) | 1,669 | 1,041 | 1,737,429 | 93 | 100 | 1,615,809 | 1,615,809 | | 1,615,809 | 93% | 90 | | |
| | 育成牛(後期) | 1,670 | 2,060 | 3,440,200 | 93 | 100 | 3,199,386 | 3,199,386 | | 3,199,386 | 93% | 90 | | |
| | 乳牛計 | 11,490 | | 44,530,657 | | | 32,755,845 | 32,755,845 | 0 | 32,755,845 | 74% | 56 | | |
| 肉用牛 | 肉専用種 | 繁殖雌牛 | 460 | 1,702 | 782,920 | 95 | 100 | 743,774 | 743,774 | | 743,774 | 95% | 68 | |
| | | 繁殖向け(育成前期) | 288 | 1,236 | 355,968 | 84 | 100 | 299,013 | 299,013 | | 299,013 | 84% | 68 | |
| | | 繁殖向け(育成後期) | | 1,757 | 0 | 84 | 100 | 0 | 0 | | 0 | | 68 | |
| | 乳用種 | 肥育牛 | 98 | 1,631 | 159,838 | 15 | 100 | 23,976 | 23,976 | | 23,976 | 15% | 10 | |
| | | 素牛 | 2,236 | 610 | 1,363,960 | 27 | 100 | 368,269 | 368,269 | | 368,269 | 27% | 5 | |
| | | 肥育牛 | 0 | 2,924 | 0 | 11 | 100 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | | 肉用牛計 | 3,082 | | 2,662,686 | | | 1,435,032 | 1,435,032 | 0 | 1,435,032 | 54% | 43 | |
| 合 計 | 14,572 | | 47,193,343 | | | 34,190,877 | 34,190,877 | 0 | 34,190,877 | 72% | 54 | | | |

2 飼料給与

(1) 飼料給与

| | | 現在 TDNkg | 目標 TDNkg |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 自給飼料 | 牧草類 | 25,562,013 | 34,122,495 |
| | 稲発酵粗飼料(WCS) | | |
| | 野草 | | |
| | 稲わら | | |
| | その他 | | |
| | 合計 | 25,562,013 | 34,122,495 |
| 購入飼料 | 濃厚飼料 | 14,364,527 | 13,023,966 |
| | 食品残渣 | | |
| | 粗飼料 | 26,100 | 68,382 |
| | 輸入品 | 25,076 | |
| | 合計 | 14,390,627 | 13,092,348 |

(2) 飼料給与の具体的措置

食品残渣等の未利用資源が乏しいため、具体的な飼料用利用措置は見込まれません。

3 飼料供給計画

(1) 飼料供給計画

| 区 分 | | 現 在 (平 成 1 5 年) | | | | | | | | |
|--------------------|------|-----------------|-------|----------|---------|----------|-----------------|-----|-----------------|---------------------|
| | | 飼料作物の作付面積 | | | | 野草地 ② | 林 間 放牧地 ③ | 稲わら | 飼料供給 面積 ④ | 乳牛換算 1 頭あたり ⑤ |
| | | 田 | 普通畑 | 畑 牧草地 | 計 ① | | | | | |
| 飼料作物作付面積 | (ha) | 0 | 170 | 6,180 | 6,350 | / | / | / | 6,350 | 57 |
| 野 草 地 等 面 積 | (ha) | / | / | / | / | / | / | / | / | / |
| 生 産 量 | (t) | | 7,820 | 188,490 | 196,310 | | | | | |
| 生産量のTDN換算量 | (t) | | 1,247 | 21,408 | 22,655 | | | | | |
| 10a 当 たり 生 産 量 | (t) | | 4.60 | 3.05 | 3.83 | | | | | |
| 10a 当 たり T D N 生 産 | (t) | | 0.73 | 0.35 | 0.54 | | | | | |

| 区 分 | | 現 在 (平 成 2 7 年) | | | | | | | | |
|--------------------|------|-----------------|--------|----------|---------|----------|-----------------|-----|-----------------|---------------------|
| | | 飼料作物の作付面積 | | | | 野草地 ② | 林 間 放牧地 ③ | 稲わら | 飼料供給 面積 ④ | 乳牛換算 1 頭あたり ⑤ |
| | | 田 | 普通畑 | 畑 牧草地 | 計 ① | | | | | |
| 飼料作物作付面積 | (ha) | 0 | 250 | 6,100 | 6,350 | / | / | / | 6,350 | 53 |
| 野 草 地 等 面 積 | (ha) | / | / | / | / | / | / | / | / | / |
| 生 産 量 | (t) | | 13,750 | 231,800 | 245,550 | | | | | |
| 生産量のTDN換算量 | (t) | | 2,406 | 26,352 | 28,758 | | | | | |
| 10a 当 たり 生 産 量 | (t) | | 5.50 | 3.80 | 4.65 | | | | | |
| 10a 当 たり T D N 生 産 | (t) | | 0.96 | 0.43 | 0.70 | | | | | |

(2) 具体的措置

ア 生産性の向上

- ・ 新品種や新技術を導入し飼料用とうもろこしの作付拡大
- ・ 計画的な草地整備改良
- ・ 牧草優良多収品種の導入

イ 放牧の推進

- ・ 地理的、地形的条件に適した放牧技術の導入
- ・ 先進地取組事例等の調査及び情報提供

4 飼料基盤の確保等

(1) 飼料基盤の造成・整備計画

(単位：h a)

| 地 域 名 | 現在の 草地面積 | 区域内草地 開発可能地 面積 | 目標年度までの事業実施予定面積 | | | | | |
|-------|-------------|----------------------|-----------------|-----|-----|-------|-------|-------|
| | | | 造 成 | | | 整 備 | | |
| | | | 補助事業等 | その他 | 計 | 補助事業等 | その他 | 計 |
| 興部 | 6,350 | 522 | 100 | 10 | 110 | 2,000 | 1,000 | 3,000 |

(2) 具体的措置

ア 土地利用の集積

効率的・安定的な農業経営体を推進するためには、各関係機関の協力のもと、農地の出し手と受け手の意向や年齢・機械装備の状況等、農地の利用集積に関する情報を共有し目標面積の決定など、農地流動化施策をより充実強化し農地の利用集積を推進します。

イ 生産性及び利用率の向上

コントラクター等の活用による収穫作業や家畜ふん尿処理作業の外部委託化を推進し、効率的な農地の利用を図ります。また、町立オホーツク農業科学研究センターの土壌分析結果を利用しながら全圃場にオルソ画像を活用した圃場台帳を作成し、計画的な草地整備更新と適切な肥培管理を推進するとともに、サイレージ用トウモロコシの作付面積を増やし飼料自給率向上に努めます。

VI 生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置

1 集送乳の合理化

本町で生産される生乳量は、近年の経営規模の拡大等により増加傾向にありますが、現在の集乳体制では、1台の集乳能力が低く効果的な体制になっていません。このため、集送乳に係るコストの低減と安定的かつ計画的に集送乳するため、集乳車の大型化を推進するとともに、集乳道路の整備等を図りながら、集送乳体制の強化を図ります。

(集乳体制の整備)

| 区域名 | 現在（平成15年度） | | | | 目標（平成27年度） | | | |
|-----|------------|---------------|-------------|------------------|------------|---------------|-------------|------------------|
| | バルククーラー | | ミルクタンクローリー | | バルククーラー | | ミルクタンクローリー | |
| | バルククーラー数 | 1バルククーラー当たり乳量 | ミルクタンクローリー数 | 1ミルクタンクローリー当たり乳量 | バルククーラー数 | 1バルククーラー当たり乳量 | ミルクタンクローリー数 | 1ミルクタンクローリー当たり乳量 |
| 興部 | 基 95 | kg/日 1,366 | 台 4 | kg/日 32,442 | 基 79 | kg/日 1,994 | 台 4 | kg/日 39,381 |

2 肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置

(1) 肉用牛の出荷

ア 肉用牛の出荷形態

| | 現 在 (平成15年度) | | | | | | 目 標 (平成27年度) | | | | | |
|------|--------------|-------|-------|-----|-------|-----|--------------|-------|-------|-----|-------|-----|
| | 系 統 | | 生 産 者 | | 家 畜 商 | | 系 統 | | 生 産 者 | | 家 畜 商 | |
| | 子 牛 | 肥育牛 | 子 牛 | 肥育牛 | 子 牛 | 肥育牛 | 子 牛 | 肥育牛 | 子 牛 | 肥育牛 | 子 牛 | 肥育牛 |
| 肉専用種 | 351 | 17 | | | | | 360 | 60 | | | | |
| 乳用種 | 982 | 1,670 | | | | | 1,046 | 1,644 | | | | |
| 交雑種 | 146 | 164 | | | | | 240 | 400 | | | | |
| 合計 | 1,479 | 1,851 | | | | | 1,646 | 2,104 | | | | |

イ 肉用牛（肥育牛）の出荷先

| | 現 在 (平成15年度) | | | | | | 目 標 (平成27年度) | | | | | |
|-----|--------------|----------------|------------|----------|-----|-----|---------------|----------------------|------------|----------|-----|-----|
| | 出荷頭数 ① | 出 荷 先 | | | | ②/① | 出荷頭 数 ① | 出 荷 先 | | | | ②/① |
| | | 県 内 | | | 県 外 | | | 県 内 | | | 県 外 | |
| | | 食肉 処理 加工 | 家 畜 市 場 | そ の 他 | | | | 食肉処 理 加工施 施 | 家 畜 市 場 | そ の 他 | | |
| 肉専種 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | % | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | % |
| | 17 | | 17 | | | | 60 | | 60 | | | |
| 乳用種 | 1,670 | | 1,670 | | | | 1,644 | | 1,644 | | | |
| 交雑種 | 164 | | 164 | | | | 400 | | 400 | | | |

(注) 食肉処理加工施設とは、食肉の処理加工を行う施設であって、と畜場法(昭和28年法律第114号)第4条第1項の都道府県知事の許可を受けたものをいう。

(2) 肉用牛の流通の合理化

繁殖から肥育までの地域内流通を促進し、素牛等の流通コストの低減を図ります。出荷体制については、市場開催日の生産者に対する周知徹底を図り、一元出荷体制を強化推進することによって、流通コストの低減を図ります。

Ⅶ その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項

1 効率的な農地利用

町内関係者の合意による農地利用計画、生乳の生産数量及び牛の飼養頭数計画を作成し、農作業の共同化や機械化作業一環体系を確立し、機械の効率的利用体制を整備することにより、土地の有効活用を推進し農家個々の目標達成を支援します。

2 経営支援組織の育成

建設・運輸業など他産業との連携を積極的に図りながら飼料生産やふん尿処理作業についての外部委託化を推進します。また、酪農における乳用牛の哺育育成の部門特化を推進し、安定的な後継牛の確保に努め、さらなる分業化を推進します。

3 担い手の育成および営農技術指導

意欲ある経営者を地域の担い手に位置づけ、それらの認定農業者化を推進し、町が設置する経営改善支援センター（町、農業委員会、町立オホーツク農業科学研究センター、農業改良普及センター、農業協同組合、農業共済組合）により、経営体の特性を生かした経営改善計画の作成指導および経営技術の充実を図ります。また経営改善につながる新技術等の情報を迅速に伝達するネットワークシステムを拡充し、各種分析・診断、収穫期、乳検など、総合的な営農技術指導を強化します。